

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	生活支援・介護予防の体制整備事業	コード	61123
-------	------------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 吉田 和正
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	生活支援・介護予防の体制整備事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法、諏訪広域連合第6期介護保険事業計画		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）			
事業の概要 （簡潔に）	日常生活上での支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図る。				
目的	対象者				
	意 図				

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容			
<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを支援していく体制を整備するために、岡谷市社会福祉協議会に受託事業とし、本年度は、スタートアップ期間として、助け合い・支え合いのある地域づくりの理念を共有するための情報発信と啓発、地域における生活支援サービスの把握に取り組んだ。</p> <p>○地域に出向いての活動 ・区、地域活動団体等 14件、地区社会福祉協議会 14件</p> <p>○研修会等への参加 ・生活支援コーディネーター養成研修2回、生活支援セミナー、ネットワーク会議、生活支援を学ぶ学習会等参加</p>					
前年度の課題への対応	H28年度は、コーディネーターが居なかったため、H29から岡谷市社会福祉協議会へ委託を実施した。				

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	生活支援コーディネーター活動実績			単位	回
実績値			14		
*指標の説明	生活支援コーディネーターが区、地域活動団体、地区社会福祉協議体等に出向いた回数				
② 成果指標（指標名）	協議体の開催回数			単位	回
目標値			0	3	
実績値			0		
達成度	-	-	-		
*指標の説明	第1層、第2層の協議体の開催回数				
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	0	0	7,982,382	8,000,000
経常経費			7,982,382	8,000,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	0	0	5,200,000	5,200,000
正規職員の人数(人)			0.65	0.65
③ 合計コスト(①+②)	0	0	13,182,382	13,200,000
前年度比				100.1%
財源				
一般財源	0	0	13,182,382	13,200,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト			941,599	
前年度比		-	-	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	-	-	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		0
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	-	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	-	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態把握だけでも時間がかかり、多様な主体の連携体制の構築及び多様な生活支援サービスの創出まで実施できていない。 ・各区で考え方、課題、ニーズが異なるため、各区の状況に合わせた対応が必要である。
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村や岡谷市の各区の好事例等を情報提供し、支え合いの仕組み作りに向けた意識啓発を行う。 ・地域に出向き、既存の事業や活動について情報収集し、地域の実態の洗い出しを行っていく。 ・各区の地域の特性や強み、課題等を理解し、各区の意向に合わせ、協議の機運が高まった区より協議を始めていく。 ・生活支援コーディネーターは上記業務をこなすために地区に出向く必要性があり、複数名設置しないと対応が難しいため、複数名設置できるように検討していく。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---